

2018年度決算公告

東京都新宿区西新宿1-26-1

My s u r a n c e 株式会社

代表取締役 川上 史人

2018年度（2019年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,648,714	保険契約準備金	244
預貯金	1,648,714	責任準備金	244
有形固定資産	8,696	代理店借	15
工具器具備品	8,696	その他負債	157,497
無形固定資産	613,235	未払法人税等	633
ソフトウェア	425,030	未払金	156,827
その他の無形固定資産	188,204	預り金	36
代理店貸	144	負債の部 合計	157,757
その他資産	105,784	(純資産の部)	
預託金	4,073	資本金	1,250,000
前払費用	101,710	資本剰余金	1,250,000
供託金	10,000	資本準備金	1,250,000
		利益剰余金	△ 271,183
		その他利益剰余金	△ 271,183
		繰越利益剰余金	△ 271,183
		株主資本合計	2,228,816
		純資産の部 合計	2,228,816
資産の部合計	2,386,574	負債及び純資産の部合計	2,386,574

2018年度

〔2018年7月17日から
2019年3月31日まで〕

損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	144
保険料等収入	144
保険料	144
経常費用	270,694
責任準備金等繰入額	244
責任準備金繰入額	244
事業費	270,450
営業費及び一般管理費	252,095
税金	9,076
減価償却費	9,278
経常利益（又は経常損失）	△ 270,550
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△ 270,550
法人税及び住民税	633
法人税等合計	633
当期純利益（又は当期純損失）	△ 271,183

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債務 4,548千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,894千円

(3) 責任準備金の内訳

責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	144千円
同上に係る出再責任準備金	-
差引（イ）	144千円
その他責任準備金（ロ）	99千円
計（イ+ロ）	244千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引による費用総額 47,019千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	-	2,500	-	2,500
合計	-	2,500	-	2,500

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日時点（当年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,648,714	1,648,714	-
未払金	156,827	156,827	-

(金融商品の時価の算定方法)

現金及び預貯金および未払金は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目/期末残高 (千円) (注4)
親会社	損害保険ジャパン 日本興亜 (株)	(被所有) 直接 100.00% 間接 0.00%	出向職員の受入	受入出向職員人 件費 (注1)	15,529	-
			業務委託	業務委託費 (注2)	8,013	-
			不動産の賃借等	不動産賃料等 (注3)	4,922	前払費用/2,035 預託金/3,958
			設立による出資	設立による出資	500,000	-
			株式発行による 増資	株式発行による 増資	2,000,000	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 出向職員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
 2. 業務委託費については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
 3. 不動産の賃貸借取引は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しております。
 4. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目/期末残高 (千円)
親会社の子会社	SOMP0システムズ (株)	-	システム開発 委託	システム開発に 関する業務委託 (注1)	92,089	未払金/91,378

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. システム開発に関する業務委託費については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額 891,526円61銭

1株当たりの当期純損失 108,473円39銭